

自治体業務における Wi-Fi活用促進に向けて

一般財団法人 全国地域情報化推進協会

1. APPLICが目指すWi-Fi普及促進とは

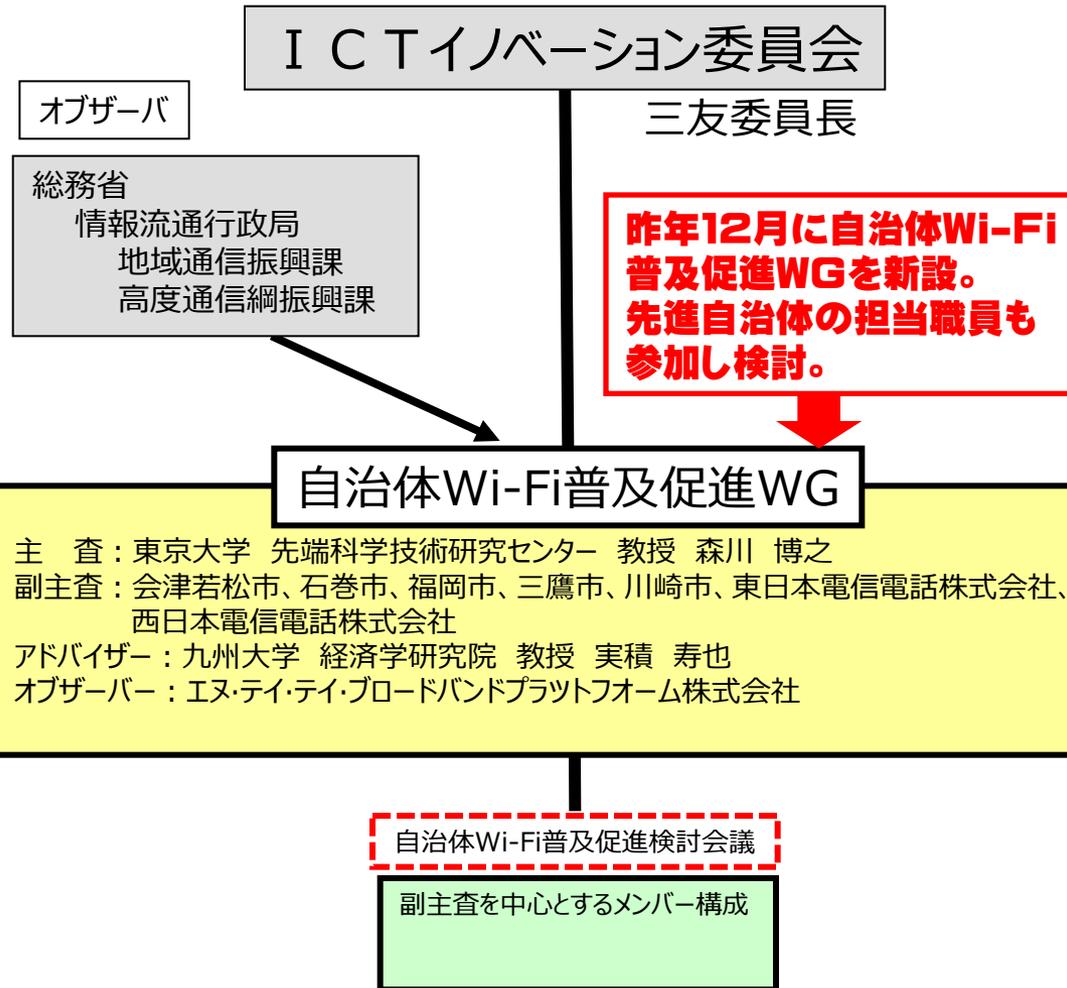
- APPLICは**自治体のICT利活用を支援する組織**であり、**自治体がWi-Fiを導入検討する視線**をベースに取り組む
- ファーストステップとして、**観光・防災分野におけるWi-Fi適用**について検討する。
- セカンドステップとして、**同分野以外の自治体業務への適用**について検討する。同じく、自治体の課題であるコスト障壁を超え、事業継続性を担保するために、**官民連携の在り方**を検討する。また事業継続性の担保のため、一部公衆以外のWi-Fi整備も視野に入れる。
- サードステップとして、それらの検討結果をベースに、過去、取り組んできたブロードバンドゼロ解消に向けた取り組み同様に**全国の自治体へのWi-Fi導入支援**を水平展開する。



3. 検討体制

自治体Wi-Fi普及促進WGの検討体制

構成員名簿(敬称略)



- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 青森県 | 富士通株式会社 |
| 群馬県 | 株式会社富士通総研 |
| 山梨県 | シスコシステムズ合同会社 |
| 愛媛県 | 株式会社内田洋行 |
| 新潟県 | NECネットワークス株式会社 |
| 埼玉県 | NECソリューションイノベータ株式会社 |
| 兵庫県 | シーキューブ株式会社 |
| 奈良県 | 住友電気工業株式会社 |
| 和歌山県 | 株式会社TKC |
| 岡山県 | 株式会社TTK |
| 鳥取県 | 株式会社SYSKEN |
| 大分県 | 株式会社三菱総合研究所 |
| 宮崎県 | 株式会社両毛システムズ |
| 北海道岩見沢市 | 株式会社アイシーエス |
| 北海道釧路市 | ネットワークシステムズ株式会社 |
| 福島県伊達市 | 株式会社RKKコンピューターサービス |
| 福島県猪苗代町 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 |
| 東京都大田区 | 北日本コンピューターサービス株式会社 |
| 東京都世田谷区 | 株式会社ナカノアイシステム |
| 東京都八王子市 | 一般財団法人日本データ通信協会 |
| 神奈川県厚木市 | (テレコム・アイザック推進会議) |
| 富山県射水市 | 日本電通株式会社 |
| 石川県金沢市 | 株式会社松阪電子計算センター |
| 静岡県静岡市 | 日本電気株式会社 |
| 和歌山県新宮市 | パナソニックシステムネットワークス株式会社 |
| 三重県四日市市 | 株式会社日立製作所 |
| 愛媛県大洲市 | 株式会社日本コンサルタントグループ |
| 愛媛県松山市 | 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 |
| 高知県南国市 | 小川 高志(個人会員) |
| 広島県福山市 | |
| 長崎県新上五島町 | |
| <関係省庁> | |
| 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 | |
| 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 高度通信網振興課 | |
| <オブザーバ> | |
| エヌティティブロードバンドプラットフォーム株式会社 | |

2. 平成26年度 自治体Wi-Fi普及促進WG活動方針・計画

(1) 活動目的

本ワーキンググループ（以下「本WG」という。）は、ICTイノベーション委員会（以下「委員会」という。）の下に設置される。委員会において検討される自治体におけるICT利活用の実現に向けて、その共通インフラ基盤として期待されている、自治体の無料Wi-Fiについて、当該サービスの利活用のあり方と、当該利活用の促進策を検討し、「Wi-Fi」の普及促進を図ることを本WGの目的とする。

(2) 活動方針

WG発足に向けてWi-Fiに関連するインフラ系ベンダ、インフラを利用するアプリケーションベンダへの参加を促す。Wi-Fiを整備・運用している地方公共団体への参加を促す、今後、Wi-Fiの導入を検討している地方公共団体への参加及び促進の呼びかけを行う。WG参加メンバーを増やし、平成27年度以降も継続するWG活動を軌道に乗せる。地方公共団体の事例調査等を実施し、利用状況を把握するとともに自治体業務におけるWi-Fi利活用ガイドブック等の成果物作成を通じて、Wi-Fi利活用促進に向けたアドバイスや情報発信を行う。

(3) 活動計画

①自治体業務におけるWi-Fi利活用ガイドブック策定

- 施策の利点、現実性、普及プロセスが伝わるよう、活用イメージ、ユースケース、導入にあつての留意事項（セキュリティ等）をまとめる
- 公衆無線LAN（Wi-Fi）利活用促進に係る政策課題の調査・提言をまとめる
- 総務省、自治体との意見交換施策を通じ、Wi-Fi導入利活用における課題をまとめる

②自治体向け公衆無線LAN（Wi-Fi）導入促進活動に向けた検討

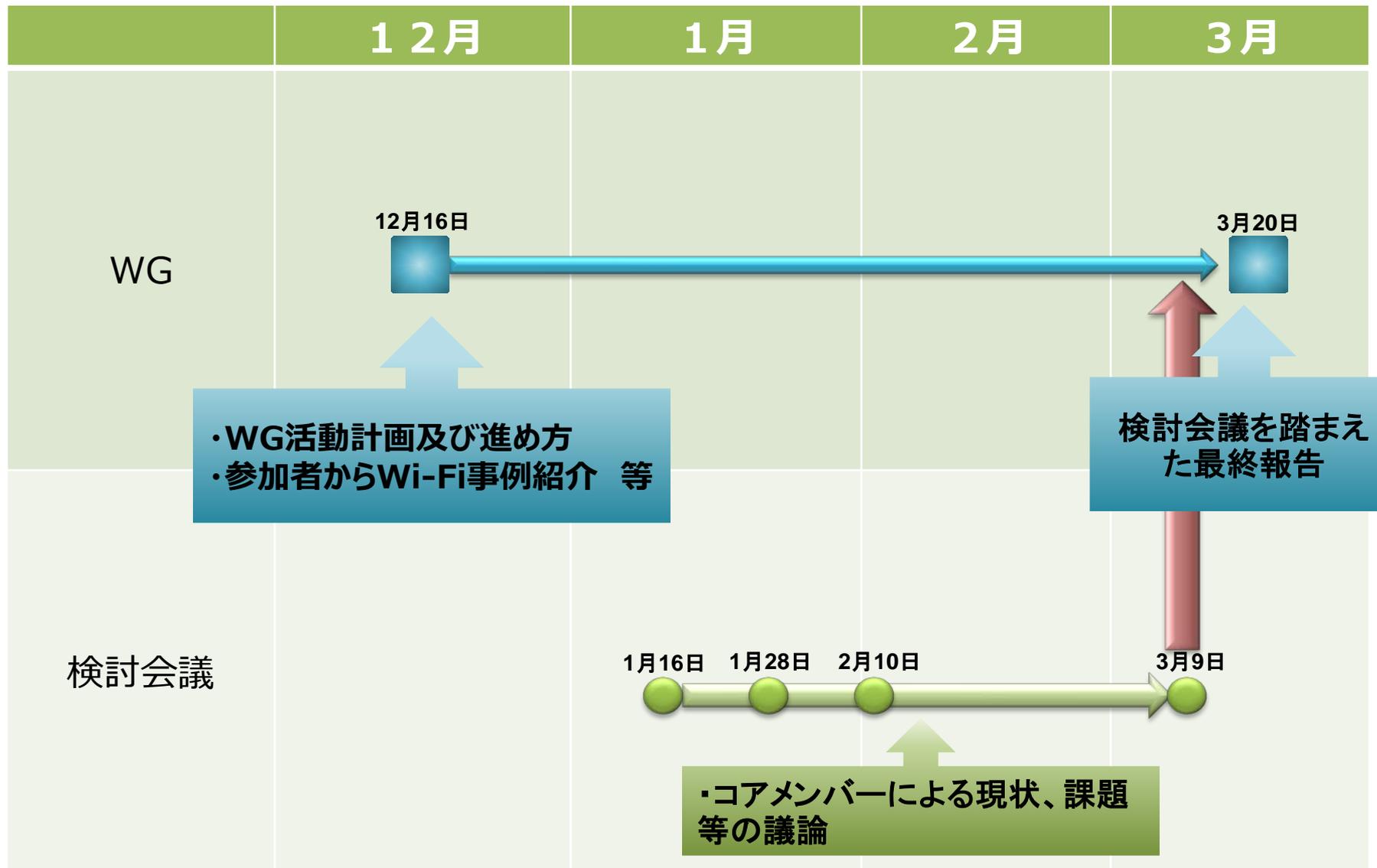
- アプリックが主催する各種セミナー、フォーラム等を通じ、ガイドブックの目的や概要等についての理解を促し、地方自治体におけるWi-Fi提供の普及を図る準備を行う。
- APPLICのHPIにガイドブック等の成果物掲載に向けた準備を行う。

(4) 到達目標

- ①自治体業務におけるWi-Fi利活用ガイドブックVer1.0作成、並びにH27年度のガイドブック更新に向けた方針策定
- ②自治体向け公衆無線LAN（Wi-Fi）導入促進フォーラム、支援窓口等の体制検討

※上記活動は総務省の委託事業である「災害時等の利用を想定した公衆無線LAN活用方策に係る調査研究」と連携、協力し対応することとする

4. スケジュール



5. ガイドブック策定におけるフレームワーク

- 公衆無線LAN（W-Fi）の普及促進に係るAPPLICにおける活動の流れを以下に示す。
- 総務省の調査委託事業と連携し、また自治体、事業者からの意見を反映できる会員を持つ、APPLICにおいて、効果的なアウトプットを導きだす。



6. 自治体Wi-Fi利活用ガイドブック骨子案 <作成方針>

(1) 目的

具体的な情報（利活用目的や導入・運営モデル、効果と課題、実務的な進め方、参考事例など）を可能な限り盛り込み、実践的に活用できるガイドブックを作成する

- 自治体がWi-Fiの導入を検討するために役立つガイドブック
- 自治体がWi-Fiを運営し、また利活用を促進するために役立つガイドブック

(2) 対象とする読者層

- Wi-Fiについて関心や導入意向をもっているが、具体的な整備の進め方について知りたい自治体
- すでにWi-Fiを導入・整備しているが、さらなる活用のために、効果的・効率的な運営方法について知りたい自治体

(3) 内容

- 自治体におけるWi-Fiの利用目的を、(1)観光・集客、(2)防災・減災、(3)住民サービス向上・行政効率化、の3類型に分類した上で整理する
- 実務をなるべく円滑に進められるようにするために、①導入・整備の一般的な枠組みや進め方、②各段階で検討しておくべき点、③問題・課題となりやすい点、それらについての考え方や事例、を可能な限り整理する
- (1)観光・集客、(2)防災・減災については、実際の整備事例に即したノウハウ等も記述する

6. 自治体Wi-Fi利活用ガイドブック骨子案 <目次(案)>

(1) 目的

- はじめに (※自治体や地域におけるWi-Fi利活用が注目される背景等)
- ガイドブックの使い方 (※読者層、読み方)

(2) Wi-Fiの特徴

- Wi-Fiの利点 (※無線も含めたメリット)
- Wi-Fiの制約・条件等
- Wi-Fiの技術動向

(3) 地方自治体におけるWi-Fi整備の類型と効果

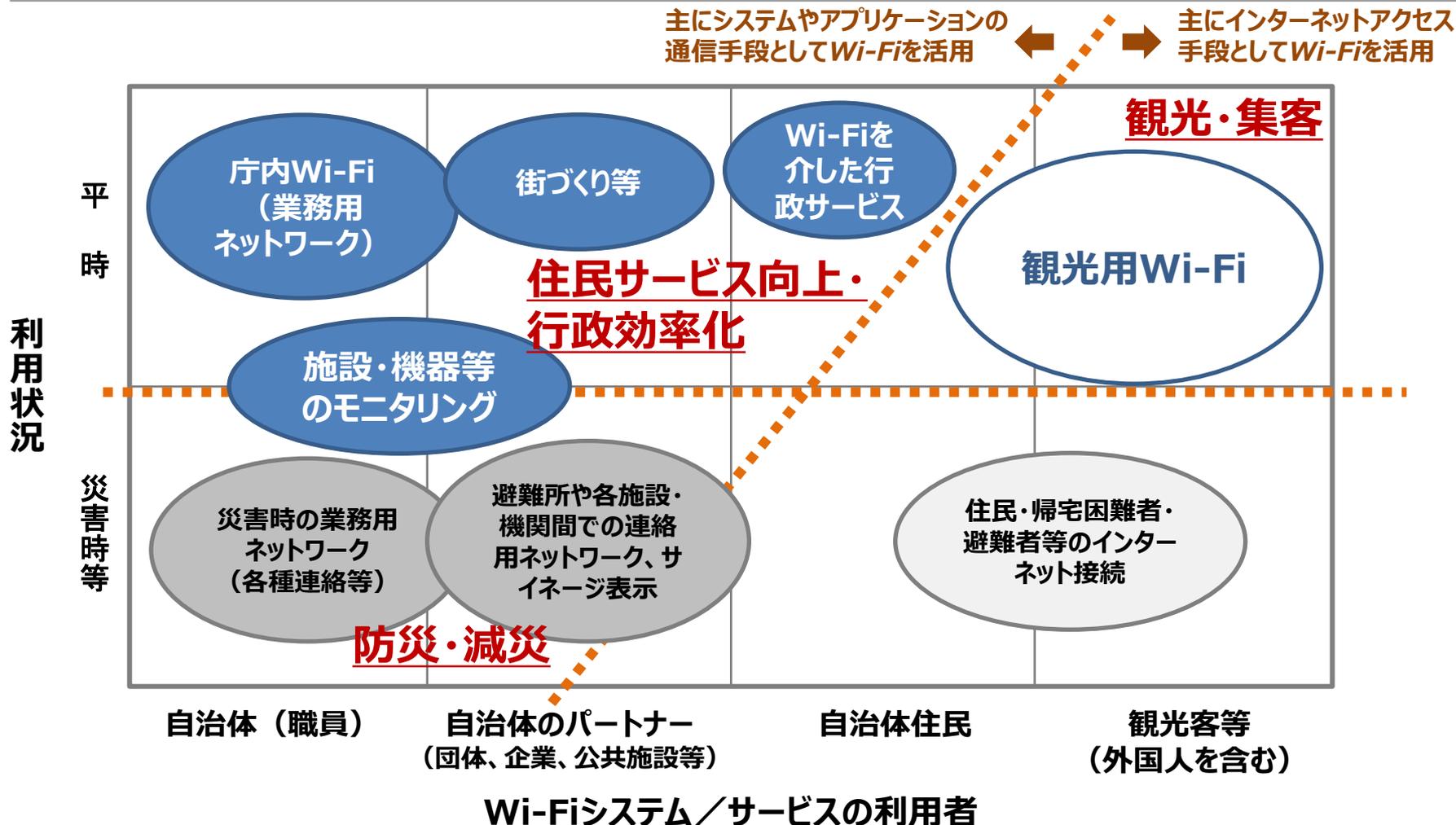
- 利用目的の分類
- 自治体によるWi-Fi整備におけるポイント
- 整備形態(モデル)の分類 (例：公設公営、公設民営、…)
- 利用目的と整備形態(モデル)との関係
- 自治体によるWi-Fi整備の主な先進事例
- 自治体によるWi-Fi整備の状況 (※アンケート結果に基づく)
- 自治体によるWi-Fi提供における効果と課題 (※事例に基づく)

(4) 公衆無線LANの整備・活用の進め方

- 実務の全体像と整備類型(モデル)
- 観光を目的とするWi-Fiの整備・活用 (指針・計画づくり、調達・構築、提供・活用、利活用促進、セキュリティ・認証、データ利活用、効果検証、整備・活用状況の公表と改善、スケジュール等)
- 防災を目的とするWi-Fiの整備・活用 (過去の災害における課題およびWi-Fi活用事例、Wi-Fiの災害に対する新たな活用の考え方、平時運用の拡大等)
- 住民サービス向上・行政事務効率化目的とするWi-Fiの整備・活用 (活用事例、想定される利用分野等)

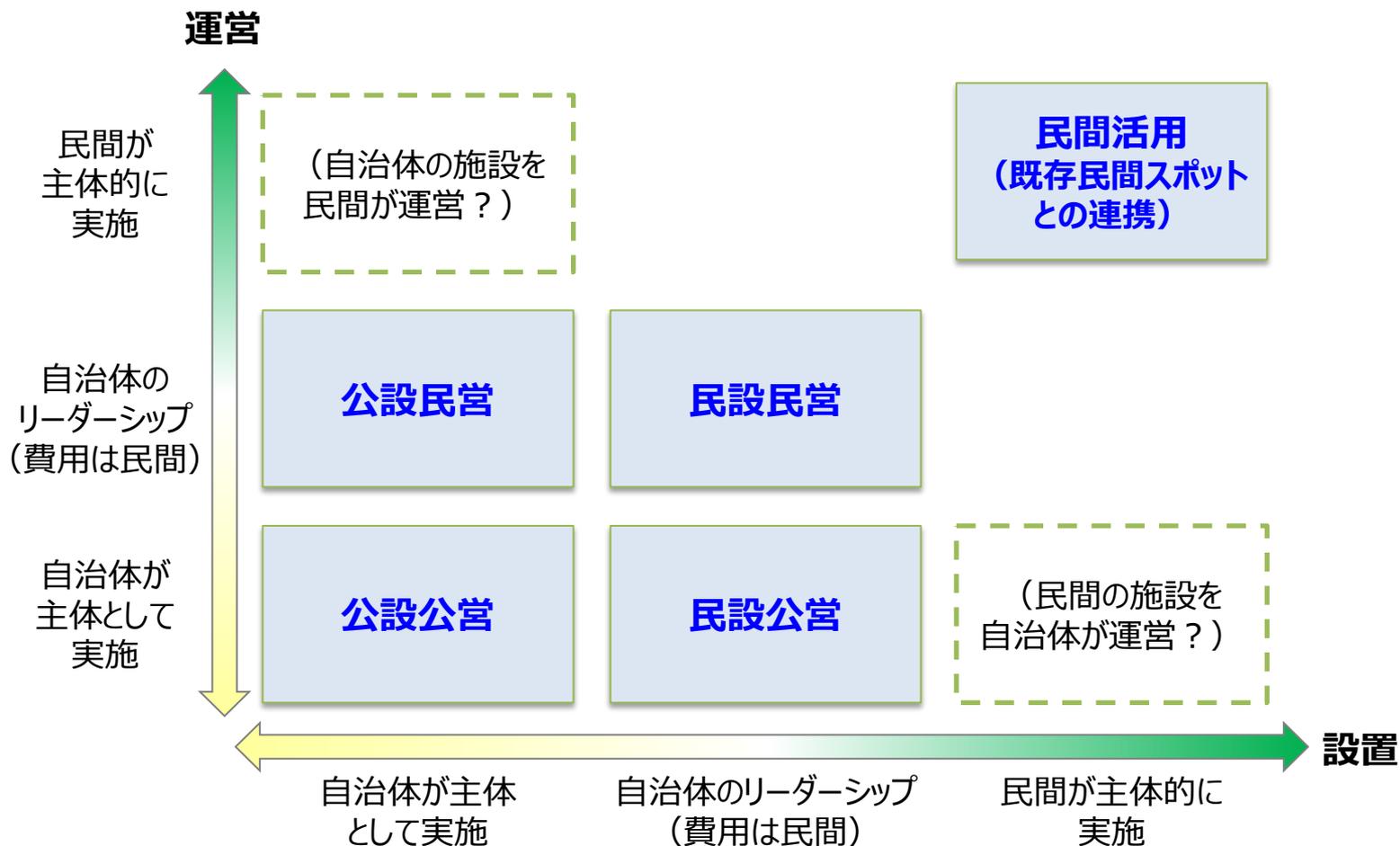
6. 自治体Wi-Fi利活用ガイドブック骨子案 <利用目的(案)>

- 「観光・集客」、「防災・減災」、「住民サービス向上・行政効率化」、の3分類を基本としてガイドブックを作成
- 自治体によるWi-Fi整備の目的について、利用者と利用状況に基づいて細分類（下記分類は事例やヒアリングに即して修正の可能性あり）



6. 自治体Wi-Fi利活用ガイドブック骨子案 <整備形態(案)>

- 自治体によるWi-Fi整備形態（モデル）を、設置と運営における官民の役割分担に基づいて分類（公設－民設、公営－民営の分類基準については自治体ヒアリングに基づいて修正する可能性あり）
- 各モデルの特徴、ポイント（例：民間のインセンティブをどのように設定できるか）、制約等について整理し、自治体が整備形態を検討する際の参考情報として記述



【参考1】一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）について

■ 活動理念

- ◆ 官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩な I C T 利活用による**高付加価値 I C T サービスを享受できる地域社会の構築**を目指す

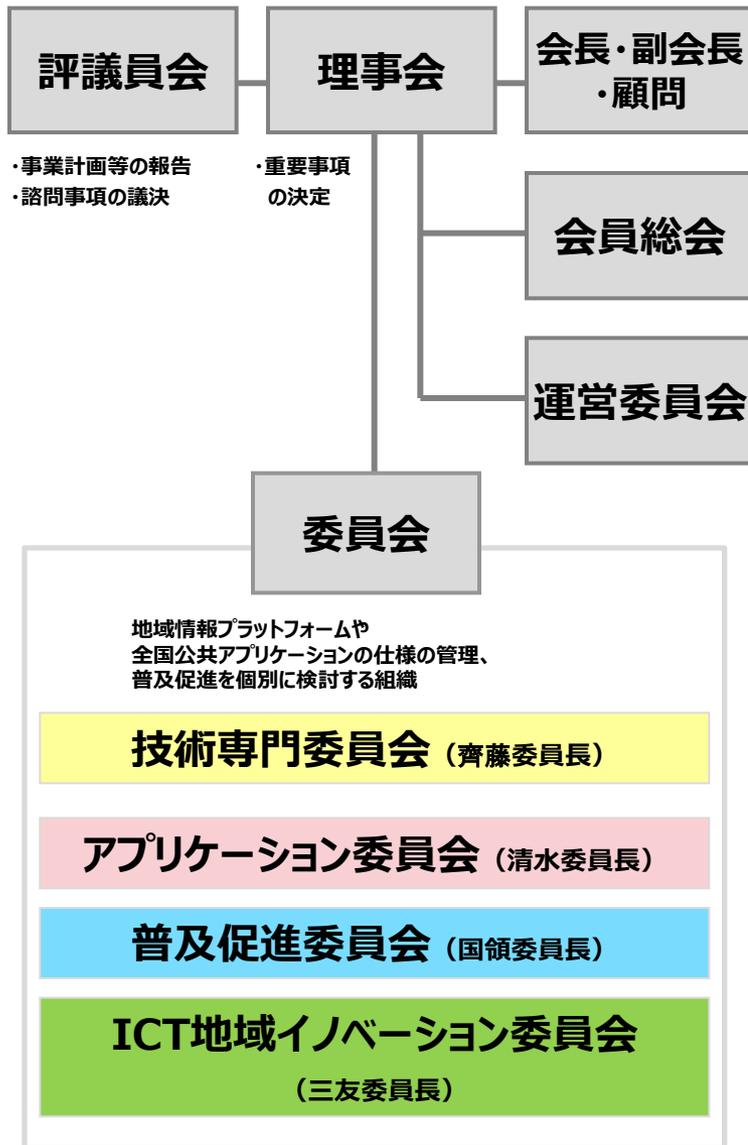
■ 特徴

- ◆ 自治体と民間企業による**オープンな共同作業**
- ◆ 国の施策との**有機的な連携**

■ 活動概要

- ◆ 地方公共団体の情報システムの抜本的改革
- ◆ 地域における多数の情報システムをオープンに連携させる基盤の構築
- ◆ 公共アプリケーション（防災、医療、教育等）の整備促進
- ◆ 普及促進のための、人材育成、専門家の派遣、セミナー等の開催
- ◆ 公共ネットワークの更なる整備や相互接続の促進
- ◆ I C T 利活用の促進とそのための環境整備

【参考2】APPLICの組織



【会長・副会長】

(五十音順・敬称略)

会長 山村 雅之 (東日本電信電話(株) 代表取締役社長)
副会長 飯泉 嘉門 (徳島県知事)
副会長 遠藤 信博 (日本電気(株) 代表取締役 執行社員社長)

【理事・監事】

理事長 有富寛一郎 ((一財)全国地域情報化推進協会理事長)
理事 青木 隆典 ((一社)日本民間放送連盟 事務局長)
理事 尾崎 宗弘 (パナソニックシステムネットワークス(株)システムソリューションズジャパンカンパニー 営業部門渉外総括)
理事 清原 慶子 (三鷹市長)
理事 小林 豊幸 (エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)第三営業本部 副本部長)
理事 齊藤 忠夫 (東京大学名誉教授)
理事 齋藤 義男 (東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部公共営業部長)
理事 砂田 敬之 (富士通(株) 行政システム事業本部本部長)
理事 田中 光雄 ((株)日立製作所 公共システム営業統括本部全国営業本部長)
理事 辻 正 ((一社)全国地域情報産業団体連合会名誉会長)
理事 久野 剛史 (日本電気(株) 主席営業主幹)
理事 古堅 一成 (西日本電信電話(株) 取締役 ビジネス営業本部長)
理事 水野 善隆 ((一社)日本ケーブルテレビ連盟 理事・事務局長)
理事 元橋 圭哉 (日本放送協会 経営企画局専任部長)
監事 浅見 哲 (東京税理士麴町支部支部長)
監事 井上 伸雄 (多摩大学名誉教授)

【会員】

①特別会員 (508)

協会の趣旨に賛同する地方公共団体及び地方公共団体が組織する全国的団体、並びに学識経験者

<特典>

- ・委員会への参加
- ・各種セミナーへのご優待

②普通会員 (109)

協会の趣旨に賛同する者のうち1口50万円以上の年会費を負担する者

③賛助会員 (131)

協会の趣旨に賛同する者のうち1口5万円以上の年会費を負担する者

<特典>

- ・各委員会の情報提供
- ・各種セミナーのご案内